Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２０年６月８日～６月９日報道　　No.４５６　２０２０年６月１０日（水曜）

（写真）アルマグロ OAS 事務局長ツイッター　“マチャド VV 党首とビデオカンファレンスセミナー実施”

２０２０年６月８日（月曜）

政　治

「大衆意志党（VP）創設メンバーら　離党を表明」

「グアイド政権チリ大使　辞任を表明」

「Covid-１９隔離措置　再開１日目」

経　済

「首都圏ガソリンスタンド　２４時間営業に変更」

「中央銀行　４月、５月のインフレ率を公表
～４月 先月比２７．５%、５月 ３８．６%～」

「最高裁　DirecTV 受信機の輸入・販売を禁止」

社　会

「カラカスで豪雨　道路が崩壊、樹木が倒壊」

２０２０年６月９日（火曜）

政　治

「非公式　新たな CNE 役員　報じられる」

「グアイド議長　抗議行動を再び呼びかけ」

「マチャド党首 安定・平和オペレーション提案」

経　済

「米国圧力で２隻のタンカーが進路変更」

「野党国会　５月のインフレ率１５．３%」

「Mercantil　ネットでのドル送金が可能に」

社　会

「ペタレ抗争から１カ月　Willexis 氏は生存」

「コロンビア　Alex Saab 氏の不動産を没収」

２０２０年６月８日（月曜）

政　治

「大衆意志党（VP）創設メンバーら 離党を表明」

６月８日　グアイド議長が所属する「大衆意志党（VP）」アナ･カリナ･ガルシア氏はVPからの離党を表明した。

彼女は VP 若者党員の中でも将来を有望視されていた政治家で、一時は VP の若者代表グループとしてグアイド議長と争うほどの力を持っていた人物だった。

アナ・カリナ氏は、自身のツイッターで離党を発表した際に、「現在の VP の方針と自身の方針が異なること、VP 内での自分に対するネガティブキャンペーンが行われていること」などを離党の理由に挙げた。
ただし、具体的にどのような方針に異論を感じているのか、どのようなネガティブキャンペーンが行われたのかについては「今の段階では明言しない」としている。

なお、アナ・カリナ氏は、１７年にマドゥロ政権に追われてコロンビアに亡命したとされているが、実際は VP 幹部争いの際に VP のフレディ・ゲバラ議員（１７年の国会第１副議長で、現在はチリ大使公邸で保護されている）のグループからネガティブキャンペーンを受けて亡命を余儀なくされたとの噂がある。

（写真）アナ・カリナ氏ツイッター

アナ・カリナ・ガルシア氏が離党を表明した同日、同じく VP のロスミット・マンティージャ議員も VP からの離党を表明した。

ロスミット・マンティージャ議員は、VP 創設メンバーの１人。１１年間、VP 党員として活動をしてきた人物で SEBIN の収容施設「Helicoide」に３年間、収容されたこともある政治家。

ロスミット・マンティージャ議員も現在の VP と方針が一致しないことを離党の理由としている。

ロスミット・マンティージャ議員は、アナ・カリナ・ガルシア氏と関係の強い人物であり、ガルシア氏の離党とマンティージャ議員の離党の理由は同じであることが想像される。

（写真）ロスミット・マンティージャ議員ツイッター

「グアイド政権チリ大使　辞任を表明」

６月８日　グアイド政権から在チリ･ベネズエラ代表大使に任命されたグアレケナ・グティエレス氏は、同職を辞任すると発表した。

実際のところ、グティエレス氏は５月３１日に辞任していたようだが正式に発表されたのは６月８日になる。

辞任の理由について「経済的な問題と移民制度」としている。

グティエレス氏は、「El Dinamo」の取材に対して
「チリ政府に在チリ・ベネズエラ代表大使の信任を得られず、チリ大使としての報酬を受け取ることもなかった。」
と述べた。

また、チリ大使としての仕事がチリで認められていないため無職の状態でいなければならず、住居の契約や各種手続きで問題が生じ、将来的にチリでの生活への支障を懸念したことが辞任の理由としている。

（写真）グアレケナ・グティエレス氏（写真右の人物）ツイッター

「Covid-１９隔離措置　再開１日目」

現在、マドゥロ政権はCovid-１９の隔離緩和プラン「７＋７」を実行している。

６月１日～７日までの７日間、許可された一部の業種だけは営業の再開が許され、その後の７日間（６月８日～１４日）は再び隔離措置に戻るというプランだ。

６月８日は、隔離措置再開のフェーズに戻った最初の１日目になる。

８日から再び隔離措置が施行され、トラックなど特別に域外の移動が許可されているものを除き、他の州への移動が原則禁止された。

また、食料・医薬品などの生活必需品を販売する店舗を除き、店舗は閉鎖されている。買い物のための外出は家族１人に限定され、マスク着用が義務化されている。

なお、６月９日時点でベネズエラの Covid-１９感染確認者数は２，６３２名となっている。

経　済

「首都圏ガソリンスタンド　２４時間営業に変更」

「地帯統合戦略防衛区（ZODI）」の首都担当グループは、首都圏のガソリンスタンドを２４時間営業にすると発表した。

現在、ガソリンの給油には「BioPago」という決済機が使用されているが、１つのガソリンスタンドに３～４機しかなく、処理が進まないため行列が解消しない問題が起きている。

また、これまでガソリンスタンドは深夜営業をしていなかったが、ガソリンを給油するための行列は深夜から出来ており、待ち時間を長くする要因となっていた。

ガソリンスタンドを２４時間営業にすることで行列問題を緩和させ、首都圏でのガソリン不足への不満を解消することが目的と思われる。

なお、現在ガソリンの給油は軍部の管理下にある。

軍部には地域を監督する「地域統合戦略防衛区（REDI）」、「地帯統合戦略防衛区（ZODI）」、「区域統合戦略防衛区（ADI）」という３つのグループが存在する。

「REDI」が最も広い地域を管轄するグループで、「地帯統合戦略防衛区（ZODI）」は「REDI」より細分化された地域を統括するグループになる。

また、「区域統合戦略防衛区（ADI）」は「ZODI」よりも更に小さい地域を管轄するグループになっている（軍部の基本情報については「ウィークリーレポート No.54」参照）。

「中央銀行　４月、５月のインフレ率を公表 ～４月 先月比２７．５%、５月 ３８．６%～」

ベネズエラ中央銀行は２０年４月、５月のインフレ率を更新した。

４月のインフレ率は先月比２７．５%。
５月のインフレ率は同３８．６%。

２０年１月～５月までの累積インフレ率は２９５．９%。
１９年６月～２０年５月までの１２カ月のインフレ率は２，２９６%となる。

野党国会は２０年４月のインフレ率を先月比８０%増としており、野党側の公表値と５０%以上の開きがある。

４月は並行レートが急騰した時期で、インフレ問題の懸念からマドゥロ政権も「価格統制庁（SUNDDE）」らを動員し、価格取締りに乗り出した月だった（「ベネズエラ・トゥデイ No.437」参照）。

これらを踏まえると、先月比２７．５%増というのは疑わしい数字と思われる。

「最高裁　DirecTV 受信機の輸入・販売を禁止」

６月８日　ベネズエラ人記者フェデリコ・ブラック氏は、自身のツイッターで
「マドゥロ政権の最高裁が「DirecTV」の受信機などの機材の輸入・販売を禁止した。この政令は５月２６日から有効になっている。」
と投稿した。

５月１９日　有料放送「DirecTV」のサービスを提供する米国メディア「AT＆T」は、ベネズエラでの「DirecTV」サービスの停止を発表。即日サービスを停止している（「ベネズエラ・トゥデイ No.447」参照）。

これを受けて、コロンビアから「DirecTV」の受信を受けるための受信機を設置する人が増え始めていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.452」参照）。

なお、マドゥロ政権側の最高裁は「国家電気通信委員会（CONATEL）」に対して、「DirecTV」サービスを即時再開するために必要な措置を取るよう指示（「ベネズエラ・トゥデイ No.449」参照）。

「DirecTV」の本社は CONATEL に占拠され、「DirecTV Venezuela」の社長ら役員３名が SEBIN に拘束されている（「ベネズエラ・トゥデイ No.454」）。

社　会

「カラカスで豪雨　道路が崩壊、樹木が倒壊」

６月８日の午後４時頃、カラカスで大雨が降り、道路自体が崩壊、道路沿いの樹木が倒壊するなど交通に重大な影響が出た。

報道によるとバルータ市近隣の被害が特に大きかったようだ。

（写真）Maduradas

２０２０年６月９日（火曜）

政　治

「非公式　新たな CNE 役員　報じられる」

マドゥロ政権は国会議員選の実施に向けて、選挙管理委員会（CNE）の役員交代プロセスを勧めている。

選挙分野の担当記者カルロス・スアレス氏は、非公式情報として新たな CNE 役員の情報を発表した。

新たに CNE 代表になると噂されているのは
グラディス・グティエレス元最高裁判長（マイケル・モレノ最高裁の前任者、下写真の女性）。

（写真）Poderopedia

残り４名の役員は
タニア・デ・アメリア役員（留任）
インドラ・アルフォンソ氏（最高裁選挙法廷判事）
ラファエル・シモン・ヒメネス氏（政治家）
ルイス・エミリオ・ロンドン役員（留任）

ラファエル・シモン・ヒメネス氏は新時代党（UNT）の党員と思われる。また、エミリオ・ロンドン氏は野党側の CNE 役員だ。つまり、２名は野党側の役員になるのかもしれない。

「グアイド議長　抗議行動を再び呼びかけ」

６月９日　グアイド議長は、マドゥロ独裁政権から民主主義と自由選挙を取り戻すためには国民の行動が必要だと主張。再び抗議行動を行うよう呼びかけた。

Covid-１９感染拡大が懸念される中、大勢での集会は禁止されている。禁止されていなくても一般的に現在の状況で集会の実施は抵抗感がある人が多いだろう。

この点について、グアイド議長は、抗議行動は一定の社会距離をあけて行うとしている。

他方、グアイド議長の呼びかけはこれまでの主張の繰り返しに過ぎず、
「過去出来なかったのにどうして今抗議行動をして政権を変えることが出来るのか？」
という懐疑的な意見が多く報じられている。

恐らく、グアイド議長の呼びかけに応じ、抗議行動に参加する人は少数だろう。

「マチャド党首 安定・平和オペレーションを提案」

６月８日　急進野党のリーダーである「ベネズエラ主導党（VV)」のマリア・コリナ・マチャド党首は、「ベネズエラの解放を達成するためのルート」と題した提案を発表した。

「ベネズエラは崩壊国家だ。民主主義国はこの国の状況を無視してはいけない。イランの犯罪組織は既にカラカスを包囲している。この状況で我々は行動を余儀なくされている。

ベネズエラ国民はマドゥロ政権を倒壊させるために２１年間あらゆる努力をしてきた。

その結果、我々はこれまでのメカニズムが政権の圧力を強化させるだけであることを認識した。

この２２年の間に２９回の選挙が行われ、１５回の罷免投票が実施された。政権は選挙結果をコントロールし、意に反する結果は認めない方針を示してきた。国の自治が存在しなければ、国民の自治も存在しない。現政権が続く限り、選挙はまやかしに過ぎない。

これまで交渉を通じた問題の解決のため、少なくとも１２回の対話が行われてきた。結果、政権はバチカンや欧州を侮辱し、時間を稼ぎ、国際社会の制裁を解除しようとした。

軍部の崩壊プロセスが進行している。軍はキューバとロシアの諜報員とマフィアに牛耳られており、良心のある民主的なグループを壊滅させることに成功した。

この２１年間、国民は政権交代に向けたあらゆる行動を続けてきた。今後も戦う意志がある。しかし、国民は民主的な諸外国の支援が無ければ自殺をするだけになってしまう。

この状況で我々は「ベネズエラ安定・平和オペレーション（以下、OPE)」という国際組織を設立するのが、現政権を崩壊させる唯一の手段だと認識している。

ベネズエラは犯罪集団に政府を奪われており、簒奪されている。外国の介入を正当化できなければ、ベネズエラの問題を解決することはできない。

OPE は、犯罪組織、違法集団を消滅させ、国家としての権限を回復し、経済を再生させ、ベネズエラのコントロールを取り戻す挑戦である。

OPE は少なくとも以下の目標を含めなければいけない。

１．国内をコントロール・保護し、武力解除させる。
２．人道支援を行う。
３．緊急的に必要なインフラ設備・公共サービスの再開発。
４．秩序のある法律の再構築。
５．国家権限の回復。
６．民主主義の再構築。

OPE は、米州地域の共同防衛を掲げる「米州相互友好条約（TIAR)」や、人道支援を目的とする「国連」などの組織とも協力することが理想的である。

歴史的に国際社会の介入は多くの成功をもたらしてきたが、同時に遅すぎる対応は問題の解決を複雑化させてきた。これがベネズエラの現状と言える。

国際社会は、政権や犯罪組織を支援する国営組織への制裁を強化する正しい方向に動かなければならない。
米国政府による政権への対応、麻薬取引を取り締まる２２カ国の協力体制は政権の存続を脅かすことにつながっている。

しかし、この動きを更に加速させなければならない。
具体的には

・ベネズエラからキューバへの資金の流れを完全にせき止める。また、政権による通信傍受を中断させる。

・カリブ海での麻薬取締オペレーションを強化し、海上封鎖、上空封鎖など政権に協力するあらゆるグループの行動を抑制する。

・最新鋭の技術を用いて政権によるプロパガンダと対峙する。

・ベネズエラに民主主義を取り戻すために同名グループを結成し、国を導く。」

グアイド政権が行き詰まりを見せる中、マチャド党首の提案に希望を見出すグループは多い。特にメディアの反応はかなり良い印象を受けている。

６月５日には「米州機構（OAS)」のアルマグロ事務局長と共にビデオカンファレンス形式のセミナーを行っていた。アルマグロ事務局長は米国政府の方針に忠実な人間で、これまでマチャド党首よりもグアイド議長と歩調を合わせている印象があった。

今回、マチャド党首と共同でセミナーに登壇したのは米国政府が動いた結果かもしれない。

他方、マチャド党首の提案の実現性に疑問を投げかける人も多い。マチャド党首は、主要野党とも関係が悪く、常にアウトサイダーであり、野党の行動に横から口出しすることはあっても行動を起こしたことは無いとの批判もある。

（写真）マリア・コリナ・マチャド VV 党首ツイッター

経　済

「米国圧力で２隻のタンカーが進路変更」

６月２日　米国政府は、PDVSA の原油輸出に協力した船会社４社およびその船会社が所有する船舶に制裁を科した（「ベネズエラ・トゥデイ No.453」参照）。

また、ポンペオ国務長官は、PDVSA の原油輸出に協力するあらゆる国の会社に制裁を科すと圧力のトーンを高めている。

ロイター通信は、高まる米国の制裁圧力を理由に、PDVSA の原油を積むためにベネズエラに向かっていた２隻のタンカーが進路を変更したと報じた。
また、先週には別のタンカー３隻もベネズエラ海域を離れたという。

ロイター通信によると、５月の PDVSA の原油輸出量は日量４５．２万バレル。大規模なストライキが起きた０２年以来、最も低い水準にある。

もちろん当時はストライキを理由とした一過性の輸出減少だったが、現在は構造的に輸出を増やせない状況にあり、当時よりはるかに深刻な状況と言える。

ベネズエラで原油を積むことを諦めたタンカーは、マルタ籍の「Seadancer」という船舶。船会社は「Thenamaris Ship Managment」でタイの「Tipco Asfalt」の依頼でベネズエラに向かっていたという。

「Seadancer」はアムアイ製油所近隣の港に停泊し、ボスカン原油１００万バレルを積み、「Tipco Asfalt」がオペレーションをしているマレーシアの「Kemaman 製油所」に向かう予定だったという。

もう１つの船舶はマルタ籍の「el Novo」。船会社は「Dynacom Thankers Management Ltd」という会社。

Hamaca 原油１００万バレルをシンガポールに輸出する予定だったという。

また、「Boston」「Commodore」「Respect」という大型タンカーが先週末にベネズエラの港からカリブ海に向かって出発したという。

米国の圧力について、６月９日、アレアサ外相は
「米国が再び犯罪的な攻撃を仕掛けていることが証明された。ベネズエラ経済の基幹産業を攻撃し、収入をせき止めることで食料、医薬品の輸入を妨げている。
Covid-１９の対策が必要な時期に米国は全てのベネズエラ国民に攻撃を仕掛けている。」
とツイッターで投稿した。

「野党国会　５月のインフレ率１５．３%」

６月９日　野党国会は２０年５月のインフレ率を公表した。

５月のインフレ率は先月比１５．３%。
４月のインフレ率が同８０%だったので、４月と比較して物価上昇率は大きく落ち着いたと言える。

ただし、先月比１５．３%増は一般的に言えば十分に高い数字だろう。

２０年１月～５月までの累計インフレ率は４０９．１８%。
１９年６月～２０年５月までの１２カ月のインフレ率は３，６８４%となっている。

「Mercantil　ネットでのドル送金が可能に」

「Mercantil Panama」は、「Mony」という口座システムの開始を発表した。

このシステムにより、ベネズエラ人も携帯電話でドル建ての普通口座開設が可能になり、銀行窓口に行くことなく、どこからでもドルの送金が可能になるという。

ただし、「Mony」のサービスを利用するためには、「Mercantil Venezuela」に口座を開設してから最低でも６カ月が経過していることが要件になる。

また、現在有効な身分証明書を持っていることも要件になる。

なお、「Mony」を開設するにあたり最低入金額の要件はなく、メールアドレスなど基本情報が必要になるだけだという。

社　会

「ペタレ抗争から１カ月　Willexis 氏は生存」

５月８日、マドゥロ大統領は、カラカス最大のスラム街「ペタレ」のマフィア団「Willexis」を倒壊するためのオペレーションを開始した（「ベネズエラ・トゥデイ No.443」参照）。

同オペレーションの開始から１カ月が経過したが、現在も Willexis のボスであるアレックス・ウィレクシス氏は、生存し、マドゥロ政権との抗争を継続しているという。

「Willexis」はマフィア団ではあるものの、地域の自衛団としてペタレ地区の治安を守る役割を果たしており、「Willexis」を支持する住民は多く、マドゥロ政権の方が疎まれているようだ。

マドゥロ政権はウィレクシス氏を拘束するため、２００名の警察官、ヘリコプターなども動員したが、拘束には成功していないという。

「コロンビア　Alex Saab 氏の不動産を没収」

６月９日　コロンビア検察局は、アレックス・サアブ氏がバランキージャ（コロンビア）に所有する６つの不動産と２隻の船を差し押さえたと発表した。

差し押さえた資産の価値は、総額で３５０億ペソ（約１，０００万ドル）に相当するという。

アレックス・サアブ氏はマドゥロ政権が行う食料販売プログラム「CLAP」のために食料品を輸出している企業家。マドゥロ政権の「テスタフェロ（資産隠しに協力する人物）」の一人として度々報じられる人物。

虚偽の輸出入取引申告、マネーロンダリングを理由にインターポルに国際指名手配されている。

（写真）Infobae
“マドゥロ政権との汚職を訴えられている Alex Saab 氏”

以上